

決議

気候変動適応基金に関連するホノルル市および郡 1973 年改定版憲章（2017 年改訂版）の修正に関する提案の開始

ここで述べられたように、ホノルル市（以下「市」とする）は主にオアフ島に位置し、太平洋に浮かぶ諸島の中にあります。この地域は海面上昇、激しい嵐の増加、気候パターンの変化など、気候変動の影響を受けやすい状況にあります。

気候変動の影響は市の住民の健康、安全、福祉に深刻な脅威をもたらし、財産の損害、地域経済の混乱、重要なインフラの破壊や劣化などを引き起こす可能性があります。

気候危機はオアフ島での水循環を根本的に変化させ、嵐や洪水の頻度を増加させ、市の水路とシステムに負担をかけています。

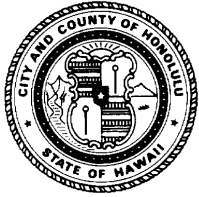
気候変動の影響は、オアフ島のマージナライズドな地域や低所得者コミュニティに不釣り合いに大きな影響を与え、既存の社会的・経済的な不平等を悪化させる可能性があります。

科学的な証拠は、これらの気候関連リスクが今後数十年で増加する可能性があることを示しており、重要な適応策が取られない限り、リスクが増大すると予測されています。

気候変動に対して積極的なアプローチを取ることは、問題が発生した後に対処する反応的なアプローチよりも費用対効果が高いことが示されています。そのため、予防的で改善的な対策や教育的な取り組みを資金提供するために、気候変動適応基金の設立が重要です。

気候変動適応基金の創設によって以下の支援が行われます：

1. 気候変動の影響に対する市の強靭性を高めるプロジェクトへの支援。これには、緑のインフラへの投資、先住民の知恵に基づく解決策、外来種の予防と制御、再生可能エネルギー、沿岸保護策などが含まれます。
2. 市の水路、湿地、川、排水路、水系における気候変動の影響の緩和策への支援。



決議

3. 住民に気候変動の影響や強靭性の重要性について啓発する取り組みへの支援。これにより、地域全体でこの地球規模の課題に対する理解と対応が広がります。

市議会（以下「議会」とする）は、不動産税収入を気候変動適応基金の創設に充てることで、不動産税率を同時に引き上げる必要なく、市の住民、経済、自然環境を将来の世代に対する気候変動の影響から守ることができると認識しています。これにより、市は自身の取り組みを通じて、住民、経済、自然環境を気候変動の影響から守るという決意を示すことができます。

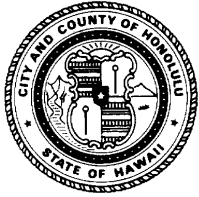
ホノルル市および郡の改訂憲章（1973年改訂版、2017年改訂）第9-204条（以下「憲章」として）では、クリーンウォーター・ナチュラルランド基金と住宅費用負担基金が設立され、それぞれ市の推定不動産税収入の0.5%が予算と資本計画に充てられることが規定されています。

議会は、気候変動の影響を緩和し、市のインフラとコミュニティの強靭性を高め、持続可能な実践を推進するための取り組みやプロジェクトを支援する気候変動適応基金を設立することを提案します。この基金は、市の年間推定不動産税収入の0.5%を充てることで資金を確保し、クリーンウォーター・ナチュラルランド基金と住宅費用負担基金と同様の仕組みとなります。

気候変動適応基金への資金は、毎年の予算と資本計画によって割り当てられるため、気候変動適応基金には主に資本改善プロジェクトに使用されることとなります。

憲章の第15-101条によれば、議会は憲章の改定を提案するために決議を採択することができます。

ここにあるように、憲章の第15条項によれば、議会が提案する憲章改正案については、年末が「4」で終わる年の一般選挙において市長の承認が必要とされています。



ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-162, CD1,

決議

そのため、ホノルル市および郡の議会は次のように決議します：

1. 2024 年の一般選挙の投票用紙に以下の質問を掲載することを決定します：

「ホノルル市の改訂憲章を改正し、市議会が不動産税率を上げずに、予算と資本計画の一環として、市の推定不動産税収入の 0.5% を気候変動適応基金に拠出することを義務づけます。この基金は、気候変動の影響を軽減し、市のインフラとコミュニティの強靭性を高め、持続可能な取り組みを推進するためのイニシアティブやプロジェクトを支援するために使用されます？」

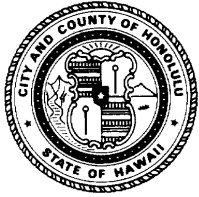
2. ホノルル市および郡の改訂憲章 1973 年版（2017 年改訂版）の第 9-204 条は、以下のように改正されます：

【第 9-204 条. クリーンウォーター・ナチュラルランド基金、住宅費用負担基金、および気候変動適応基金—

1. クリーンウォーター・ナチュラルランド基金、住宅費用負担基金、および気候変動適応基金が設立されます。議会は、毎年の予算と資本計画の採択時に、推定される不動産税収入の 1.5% を拠出することが定められています。このうちの「0.5」1/3 はクリーンウォーター・ナチュラルランド基金に、「残りの 0.5」1/3 は住宅費用負担基金に[-]、そして残りの 1/3 は気候変動適応基金にそれぞれ預けられます。

2. クリーンウォーター・ナチュラルランド基金の資金は、以下の目的のために使用されます：

- (a) 市内の土地保全のために、不動産またはそれに関連する権益を購入または取得すること。具体的な目的は、以下の通りです：水質と水供給の保護のために重要な水源地の保護、貴重な森林、ビーチ、沿岸地域、農地の保全、一般の屋外レクリエーションと教育の提供（ビーチや山へのアクセスを含む）、歴史的または文化的に重要な土地の保存、貴重な生息地や生態系の保護（バッファゾーンを含む）、浸食、洪水、地滑り、排水の軽減を目指した土地保全、および公共の土地とオープンスペースへのアクセスの確保による重要な公共の利益の追求です。資格を持つ権益とは、保全目的を守るためにコミットメントをも



決議

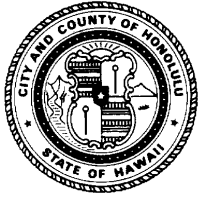
ち、制限を遵守するためのリソースを有する資格ある組織「による」による永続的な保全制限を指します。

- (b) この基金を通じて取得された土地の運営、維持、管理に係る費用は、これらの土地での資源の保護、維持、または回復に必要なものとされます。たとえば、インフラ整備や環境改善、公衆がこれらの土地へのアクセスや利用を行うための改善などが含まれます。ただし、前年に基金に預けられた資金の 5% を超える費用は、この基金を通じて取得された土地の運営、維持、管理に関連した費用としては認められません。

3. 住宅費用負担基金の資金は、市内の中央値世帯収入の 60% 以下の人々に手ごろな賃貸住宅を提供するために利用されます。具体的な目的は、手ごろな賃貸住宅の提供と適切な生活環境の整備であり、混合利用や混合所得のプロジェクトによる低所得者や中所得者を主な対象とする住宅の拡充です。これには、土地の取得、開発、建設、または住宅の改修や改善などが含まれます。ただし、支援された住宅は少なくとも 60 年間にわたって手ごろな価格で提供されることが求められます。

4. 気候変動適応基金の資金は、以下の目的に使用されます：

- (a) 気候変動の現在および予想される影響に関連する予防、改善、教育対策のための資金提供。
- (b) 市の気候変動への影響に対する耐性を高めるための投資。具体的には、緑のインフラ、先住民の知恵に基づいた解決策、外来種の予防と制御、再生可能エネルギー、および沿岸保護策への投資が含まれます。
- (c) 気候変動による洪水の経験および潜在的な影響を軽減するため、市が所有または管理する河川、湿地、水路、排水路、水システムの建設、修理、および保守に資金を充てること。
- (d) 市の住民に、気候変動の経験および予想される影響についての教育を行い、耐性の重要性を理解し、この地球規模の課題に対する共同の理解と対応を促進するための取り組み。ただ



ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-162, CD1,

決議

し、教育に関連する費用は、前年に基金に預けられた資金の5%を超えてはなりません。

(e) 将来の世代のために、都市の住民、経済、自然環境を気候変動の影響から守るための資金提供。

[4-]5. 各基金の資金は、この条の制定以降および第 3-116 条または第 3-117 条に基づき発行された債券に関する元本、利子、プレミアム（ある場合）の支払いにも使用される場合があります。これらの債券は、このセクションの2項「および」、3項、および4項に列挙された目的のため、一部または全部にわたって発行され、またこれらの債券の購入、償還、または再融資に関連する費用の支払いにも使われます。

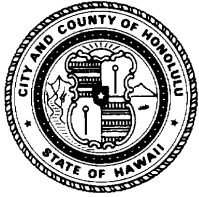
[5-]6. いかなる時点でも、各基金の資金の5%を超える割合は、管理費用に利用することはありません。

[6-]7. 各会計年度の終わりに、各基金に残っている残高は消滅せず、年々積み立てられたまま基金に保持されます。各基金の資金は、この条に記載されている目的以外の用途には使用されません。

[7-]8. 土地管理部は、クリーンウォーター・ナチュラルランド基金の資金利用に関する提案を受け付け、適格な提案を9項に基づいて設立された任意の諮問委員会に提出します。諮問委員会は、議会の承認を得るための勧告を行います。クリーンウォーター・ナチュラルランド基金の利用に関する「全て」すべての提案は、この手続きに従って処理されます。

[8-]9. クリーンウォーター・ナチュラルランド諮問委員会が設立されます。この委員会は、土地管理部から提出された提案を審議し、[この条]2項の下での支出の承認について議会に勧告を行います。諮問委員会は、市長によって任命されるメンバー3人、議会によって任命されるメンバー3人、そして6人の任命されたメンバーの過半数によって任命される1人の計7人で構成されます。メンバーは、5年間の交互の任期を持ち、後任者が任命されかつ適任となるまで務めることとなります。初回の指名は2017年1月15日までに行われ、以下のようになります：

(a) 初めの2年間の任期：市長と議会によってそれぞれ1人ずつ任命されるメンバー2人。



ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-162, CD1,

決議

[(e)] (b) 初めの 3 年間の任期：市長と議会によってそれぞれ 1 人ずつ任命されるメンバー 2 人。

[(d)] (c) 初めの 4 年間の任期：市長と議会によってそれぞれ 1 人ずつ任命されるメンバー 2 人。

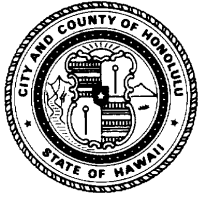
[(e)] (d) 5 年間の任期：他の 6 人の任命されたメンバーの過半数によって任命されるメンバー 1 人。

[9-]10. 予算および財務部の長は、この条で[基金]設立された基金の運営を担当します。

[40-]11. 議会は、条例により、各基金の管理および費用の支出に関する他の手続きを、この条と一致する形で定めます。各基金への予算配分は、この条で述べられている目的に対する予算配分を代替するものではなく、追加のものとして行われます。

3. この決議の第 2 条では、廃止される憲章の規定は角括弧で囲まれて取り消し線が引かれ、新しい憲章の規定は下線で示されます。ホノルル市および郡の 1973 年改訂憲章（2017 年改訂版）にこれらの憲章規定を改訂、編纂、印刷する際には、憲章の改訂者は角括弧や取り消し線で囲まれた規定や下線を含める必要はありません。
4. 憲章の改訂者は、憲章を改訂、編纂、印刷する際に、統一性を考慮して大文字や小文字の変更、数字や金額の表記形式の変更を行うことができます。

もし、この決議によって改訂された憲章規定が 2024 年の総選挙で選挙人によって承認された他の憲章改正によって再度改められた場合、憲章の改訂者は、憲章を改訂、編纂、印刷する際に以下の点に留意します：



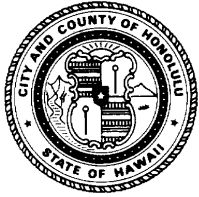
ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-162, CD1,

決議

- a. 条項、章、条、または条の部分の指定や再指定、およびそれに関連する参照の再配置が行われることがあります。
 - b. この決議またはこれらの憲章規定を改正する他の決議に明示的に別段の定めがない限り、選挙人によって承認された改正の効力をできる限り発揮するよう努めます。
5. ホノルル市および郡の議会によるこの決議の採択と市長の承認後、市の事務官には以下の指示がなされます：
- a. 必要な投票用紙を準備し、この決議に含まれる質問を記載し、「はい」と「いいえ」の回答スペースを設けます。これにより、2024年の総選挙で選挙人に質問を提示します。市の事務官は、他の憲章改正の質問との整合性を図るため、質問の形式にわずかな技術的な変更や内容に影響のない変更を行うことができます。
 - b. 上記の憲章改正案を、2024年の総選挙で選挙人に提出される前の少なくとも45日前に、ホノルル市および郡内で一般的に流通している日刊紙に詳細な形で掲載します。



ホノルル市議会

ホノルル市および郡

番号 23-162, CD1,

決議

6. 第1条で提起された憲章改正の質問が、選挙人の過半数の承認を受けた場合、正式に認証されたものとして、この決議で提案された憲章改正は2025年1月1日に効力を発揮します。

提案者 :

Tommy Waters

提案日 :

2023年7月6日

ハワイ州ホノルル市

議会メンバー

承認日 : [日付] 20__年__月__日

RICK BLANGIARDI, 市長

ホノルル市および郡